

平成26年度 重要判例解説の内容

憲法 判例の動き●渡辺康行

- 1 平成25年参議院議員選挙と「一票の較差」（最大判平成26・11・26）●市川正人
- 2 選挙無効訴訟における違憲主張の可否（最二小決平成26・7・9）●佐々木弘通
- 3 地方議会議員選挙と「一票の較差」（最一小判平成27・1・15）●新村とわ
- 4 市議会議員政治倫理条例の合憲性（最三小判平成26・5・27）●橋本基弘
- 5 警察によるイスラム教徒の個人情報の収集・保管・利用の合憲性（東京地判平成26・1・15）●小島慎司
- 6 「出会い系サイト規制法」上の届出制度の合憲性（最一小判平成26・1・16）●曾我部真裕
- 7 テレビ番組の放送と名誉毀損——NHK・JAPANデビュー訴訟（東京高判平成25・11・28）●横大道 聡
- 8 風営法によるダンス営業規制の合憲性（大阪高判平成27・1・21）●平地秀哉
- 9 風俗案内所の規制に関する条例の合憲性（京都地判平成26・2・25）●櫻井智章
- 10 地下水保全条例による井戸の設置規制と憲法29条2項（東京高判平成26・1・30）●實原隆志
- 11 永住外国人と生活保護受給権（最二小判平成26・7・18）●遠藤美奈
- 12 逃亡犯罪人引渡法35条1項と憲法31条（最二小決平成26・8・19）●村山健太郎

行政法 判例の動き●高橋 滋

- 1 逃亡犯罪人引渡命令と行政手続法第3章の適用除外（最二小決平成26・8・19）●石井 昇
- 2 自衛隊基地騒音と「公権力の行使」——第4次厚木基地訴訟（差止請求）（横浜地判平成26・5・21）●岸本太樹
- 3 産業廃棄物処理業許可処分の無効確認等訴訟における周辺住民の原告適格（最三小判平成26・7・29）●勢一智子
- 4 一般廃棄物処理業許可処分の取消訴訟の原告適格（最三小判平成26・1・28）●西田幸介
- 5 行政機関以外の組織と行訴法12条3項の「事案の処理に当たった下級行政機関」（最一小決平成26・9・25）●服部麻理子
- 6 対象文書を保有していないこと（不存在）を理由とする不開示決定の取消訴訟における主張立証責任（最二小判平成26・7・14）●板垣勝彦
- 7 国立大学法人に対する文書提出命令の申立てと民訴法220条4号二括弧書部分の類推適用（最一小決平成25・12・19）●徳本広孝
- 8 死刑確定者と再審請求のために選任された弁護士との秘密接見交通権と国家賠償（最三小判平成25・12・10）●南川和宣
- 9 規制権限不行使を理由とする国家賠償——大阪・泉南アスベスト訴訟上告審判決（①最一小判平成26・10・9／②最一小判平成26・10・9）●久末弥生
- 10 親権者変更の届出にかかる審判の法令違反を理由とする不受理処分の可否（最一小決平成26・4・14）●田村達久
- 11 生活保護法27条1項の指示が書面で行われた場合の欄外事項の効力（最一小判平成26・10・23）●梶 哲教

民法 判例の動き●山田誠一

- 1 権利能力なき社団の構成員全員に帰属する不動産についての所有権移転登記請求権（最一小判平成26・2・27）●西内康人
- 2 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者に法定代理人がない場合と民法158条1項の類推適用（最二小判平成26・3・14）●河上正二
- 3 遺産共有持分と他の共有持分が併存する共有を解消するために裁判上採るべき共有物分割の方法（最二小判平成25・11・29）●石田 剛
- 4 安全配慮義務違反を理由とする損害賠償における過失相殺（最二小判平成26・3・24）●橋本佳幸
- 5 金銭消費貸借契約において約定分割返済額を超えて支払があった場合の充当（最一小判平成26・7・24）●工藤祐巖
- 6 投資信託受益権の販売銀行がその解約金支払債務を受働債権としてする相殺（最一小判平成26・6・5）●角 紀代恵
- 7 不法原因給付に当たるとの主張と信義則（最三小判平成26・10・28）●大澤 彩
- 8 夫と嫡出推定を受ける子との間の親子関係不存在確認の訴えの可否（最一小判平成26・7・17）●二宮周平
- 9 性別の取扱いの変更の審判を受けた者の妻が婚姻中に懐胎した子についての嫡出推定（最三小決平成25・12・10）●水野紀子
- 10 認知者による認知無効の主張の可否（最三小判平成26・1・14）●西 希代子
- 11 共同相続された投資信託受益権および個人向け国債の帰属（最三小判平成26・2・25）●原 恵美
- 12 共同相続人のうち自己の相続分の全部を譲渡した者による遺産確認の訴えの可否（最二小判平成26・2・14）●石綿はる美

商法 判例の動き●弥永真生

- 1 基準日設定公告なしに開催された種類株総会と決議取消し（東京地判平成26・4・17）●松井智予
- 2 会社支配権の異動を生じさせる募集株式の発行と不正発行（仙台地決平成26・3・26）●松尾健一
- 3 監査役の任務懈怠責任（大阪地判平成25・12・26）●伊藤靖史
- 4 取締役会議事録の閲覧等請求と権利行使の必要性（大阪高決平成25・11・8）●木村真生子
- 5 会社に対する取締役の任務懈怠責任と遅延損害金の利率（最一小判平成26・1・30）●小林 量
- 6 利益相反取引・権限濫用による手形行為（東京高判平成26・5・22）●尾崎悠一
- 7 代表訴訟により追及できる役員責任の範囲（東京高判平成26・4・24）●齊藤真紀
- 8 債務超過会社の取締役と第三者責任（高知地判平成26・9・10）●小出 篤
- 9 不実の報道と公開買付けの不成立（東京地判平成26・8・6）●若林泰伸
- 10 インサイダー取引と重要事実の公表の意義（東京高判平成26・12・15）●久保田安彦
- 11 共済契約者が反社会的勢力に該当する場合における共済契約の公序良俗違反と錯誤（福岡地判平成26・1・16）●榊 素寛
- 12 目的物が盗難車である売買契約と商法526条（東京地判平成25・6・6）●得津 晶

民事訴訟法 判例の動き●笠井正俊

- 1 相続分を他の共同相続人に全部譲渡した共同相続人と遺産確認の訴えの当事者適格（最二小判平成26・2・14）●山本 弘
- 2 法人でない社団の不動産の代表者個人名義への登記手続請求訴訟と当該社団の原告適格（最一小判平成26・2・27）●堀野 出
- 3 文書提出命令——国立大学法人が所持して組織的に用いる文書（最一小決平成25・12・19）●坂田 宏
- 4 文書提出命令（自己利用文書）——政務調査費の1万円以下の支出に係る領収書等（最二小決平成26・10・29）●濱崎 録
- 5 会社解散判決に対する第三者の独立当事者参加による再審の訴えと請求の提出（最一小決平成26・7・10）●吉垣 実
- 6 借地借家法に基づく賃料増減請求により増減された賃料額の確認を求める訴訟の確定判決の既判力（最一小判平成26・9・25）●勅使川原和彦
- 7 外国判決の承認要件である間接管轄の有無の判断基準（最一小判平成26・4・24）●岡田幸宏
- 8 非免責債権であることを理由とする破産債権者表についての執行文付与の訴えの許否（最一小判平成26・4・24）●平野哲郎
- 9 不動産強制競売の期間入札における開札手続の適否（最三小決平成26・11・4）●大濱しのぶ
- 10 投資信託の解約金支払債務に係る債権を受働債権とする再生債権者の相殺の可否（最一小判平成26・6・5）●佐藤鉄男
- 11 再生債務者との別除権協定について解除条件を定めた合意の解釈（最一小判平成26・6・5）●松下祐記

刑法 判例の動き●上罵一高

- 1 ダイヤモンド原石を無許可で輸入する意思で覚せい剤を輸入しようとした場合の罪責（東京高判平成25・8・28）●長井長信
- 2 市が維持管理していた砂浜での事故について国土交通省職員に認められた業務上の注意義務（最一小決平成26・7・22）●甲斐克則
- 3 けん銃を頭部に突き付けられて強要された覚せい剤使用と緊急避難（東京高判平成24・12・18）●井上宜裕
- 4 一定の期間内に反復実行された一連の暴行によって1人の被害者に傷害を負わせた事実と包括一罪（最一小決平成26・3・17）●丸山雅夫
- 5 被害者から殺害の囑託を受け、暴行または傷害の故意で死亡させた場合と囑託殺人罪・傷害致死罪（札幌高判平成25・7・11）●安達光治
- 6 自動車運転者が停車後降車のため運転席ドアを開けた行為と業務上過失（東京高判平成25・6・11）●深町晋也
- 7 暴力団関係者であることを申告せずにゴルフ場の施設利用を申し込む行為と詐欺罪の成否（①最二小判平成26・3・28／②最二小決平成26・3・28）●林 美月子
- 8 暴力団員でないことを確約して銀行で口座開設等を申し込み、通帳等の交付を受けた行為と詐欺罪（最二小決平成26・4・7）●林 陽一
- 9 詐欺等の犯罪行為に利用されている会社名義口座から代表者が預金を払い戻す行為と詐欺罪・窃盗罪（東京高判平成25・9・4）●杉本一敏
- 10 交差点停止位置で停止できない場合と危険運転致死傷罪にいう赤色信号の殊更な無視（東京高判平成26・3・26）●岩間康夫

刑事訴訟法 判例の動き●佐藤隆之

- 1 検察官が逆送決定を受けた事件について罰金以下の罪に認定替えて告訴提起することの許否（最一小判平成26・1・20）●高部道彦
- 2 包括一罪を構成する一連の暴行による傷害と訴因の特定（最一小決平成26・3・17）●宮本康博
- 3 公判前整理手続終了時に確認された争点の項目に明示的に掲げられなかった主張上の対立点と争点顕在化の措置（最三小判平成26・4・22）●小川佳樹
- 4 自白の任意性と派生証拠の証拠能力（東京高判平成25・7・23）●洲見光男
- 5 控訴裁判所に訴訟記録が到達した後の第1審裁判所に対する勾留理由開示請求の許否（最二小決平成26・1・21）●原田和往
- 6 裁判員裁判における量刑と控訴審におけるその審査（最一小判平成26・7・24）●岩瀬 徹
- 7 控訴審における事実誤認の審査（①最一小決平成26・3・10／②最一小判平成26・3・20）●安廣文夫
- 8 死刑確定者と再審請求弁護人との秘密面会（最三小判平成25・12・10）●加藤克佳

租税法 判例の動き●佐藤英明

- 1 不動産の所有者として登記されている者が賦課期日前に死亡している場合の固定資産税の課税方法（福岡地判平成25・2・26）●手塚貴大
- 2 金融商品取引法21条の2に基づく損害賠償金の非課税所得該当性——ライブドア事件（神戸地判平成25・12・13）●浅妻章如
- 3 株式発行人への株式譲渡に伴う譲渡損失の連結納税持込みと行為・計算否認規定——IBM事件（東京地判平成26・5・9）●岡村忠生
- 4 旧商法上の減資払戻限度超過額と法人税法22条2項による収益擬制（東京高判平成26・6・12）●谷口勢津夫
- 5 賦課期日に未登記の新築家屋の所有者として賦課決定処分時に登記されている者への固定資産税の課税の可否（最一小判平成26・9・25）●高野幸大
- 6 未処理欠損金額の利用に関する法人税法132条の2の適用——ヤフー事件（東京高判平成26・1・5）●淵 圭吾

労働法 判例の動き●土田道夫

- 1 NHK集金等業務受託者の労働契約法上の労働者性——NHK神戸放送局（地域スタッフ）事件（神戸地判平成26・6・5）●竹内（奥野）寿
- 2 海外ツアー添乗員に対する事業場外労働みなし制の適用の可否——阪急トラベルサポート（第2）事件（最二小判平成26・1・24）●浜村 彰
- 3 妊娠による輕易業務転換請求を理由とする降格の違法性——広島中央保健生活協同組合事件（最一小判平成26・10・23）●長谷川 聡
- 4 希望退職への応募を拒否した従業員に対する出向命令の効力——リコー事件（東京地判平成25・11・12）●小畑史子
- 5 過重労働による安全配慮義務違反と過失相殺——東芝事件（最二小判平成26・3・24）●島田陽一
- 6 合理性を欠く就業規則の不利益変更と労働者の同意——熊本信用金庫事件（熊本地判平成26・1・24）●石橋 洋
- 7 障害に対する配慮の合意と会社分割による承継の有無——阪神バス事件（神戸地尼崎支判平成26・4・22）●成田史子
- 8 会社更生手続の下で行われた整理解雇の効力——日本航空（客室乗務員）事件（東京高判平成26・6・3）●戸谷義治
- 9 パートタイム労働法8条違反の有無と救済方法——ニヤクコーポレーション事件（大分地判平成25・12・10）●櫻庭涼子
- 10 派遣先の労組法上の使用者性——阪急交通社事件（東京地判平成25・12・5）●本庄淳志

経済法 判例・審決の動き●川濱 昇

- 1 離脱に関する状況証拠と課徴金減免申請書類の証拠評価——日新製鋼カラー鋼板価格カルテル事件（東京高判平成25・12・13）●越知保見
- 2 入札談合における「当該商品又は役務」（東京高判平成26・4・25）●齊藤高広
- 3 課徴金算定における業種の判断基準——エア・ウォーター事件（東京高判平成26・9・26）●大槻文俊
- 4 課徴金算定における主導的役割（公取委排除措置命令・課徴金納付命令平成26・1・31）●土佐和生
- 5 不当な取引妨害に対する差止め請求と著しい損害——神鉄タクシー事件（大阪高判平成26・10・31）●宗田貴行
- 6 独禁法24条と作為命令の可否——ソフトバンク対NTT東西（東京地判平成26・6・19）●川原勝美
- 7 不当な取引制限と海上運送法上の適用除外制度（公取委排除措置命令平成26・3・18）●多田英明

知的財産法 判例の動き●茶園成樹

- 1 拒絶査定不服審判請求時の補正（知財高判平成26・2・5）●山根崇邦
- 2 「FRAND宣言」がされた標準化必須特許に基づく差止め・損害賠償請求の制限（①知財高判平成26・5・16／②知財高決平成26・5・16）●高林 龍
- 3 訂正の再抗弁における適法な訂正請求等の要否（知財高判平成26・9・17）●前田 健
- 4 特許権の存続期間延長登録出願の拒絶要件（知財高判平成26・3・30）●辻田芳幸
- 5 ファッションショーにおける美的表現と応用美術の著作物該当性（知財高判平成26・8・28）●本山雅弘
- 6 一事不再理効における同一の事実および同一の証拠（知財高判平成26・3・13）●宮脇正晴

国際法 判例の動き●中谷和弘

- 1 ソマリア海賊事件——国連海洋法条約105条後段の趣旨（東京高判平成25・12・18）●石井由梨佳
- 2 豚肉差額関税事件——WTO農業協定の直接適用可能性（東京高判平成25・11・27）●阿部克則
- 3 ヘイトスピーチ事件——人種差別撤廃条約の私人間への適用可能性（大阪高判平成26・7・8）●徳川信治
- 4 イラン国籍者退去強制処分事件——自由権規約、社会権規約、児童の権利条約に基づく権利・利益と入管法に基づく外国人在留制度の関係（東京地判平成25・4・25）●立松美也子

国際私法 判例の動き●横溝 大

- 1 実親子関係存否確認につき出訴期間制限を定める韓国法の適用と公序（大阪高判平成26・5・9）●佐藤やよひ
- 2 差止めを命ずる外国判決の執行における間接管轄（最一小判平成26・4・24）●道垣内正人
- 3 タイ裁判所を指定する国際的専属管轄合意の有効性（大阪高判平成26・2・20）●中野俊一郎
- 4 売買契約の代金支払債務の履行地と国際裁判管轄（東京地判平成25・12・25）●竹下啓介
- 5 著作権侵害に関する当事者適格の準拠法（東京地判平成25・12・20）●渡辺惺之
- 6 インターネット上の名誉・信用毀損と国際裁判管轄（東京地判平成25・10・21）●種村佑介